

関西学院大学 研究成果報告

2019年4月1日

関西学院大学 学長殿

所属：社会学部
職名：教授
氏名：渡邊勉

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	アジア・太平洋戦争をめぐる不平等の構造
研究実施場所	関西学院大学渡邊研究室
研究期間	2018年4月1日 ～2019年3月31日（12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

特別研究期間には、研究課題に関連する4つの研究を主におこなってきた。

(1) SSM調査データによる戦争の不平等の研究

1955年のSSM調査データを利用し、戦中、終戦直後、1955年の3時点の階層帰属意識から主観的な生活水準の変化が社会階層によってどのように異なるのかについて分析した。戦中の階層帰属意識の分布と1955年の分布を比べると、1955年の分布は下方に偏っている。つまり、1955年はもはや戦後ではないと言われながらも、人々の意識、主観的な生活水準は戦中水準に戻っていなかったのである。また兵役経験は、終戦直後の生活水準を下げていた。それは単に就職難の影響ばかりとはいえない影響が考えられた。しかし1955年にはそうした影響は消失しており、少なくとも階層帰属意識からみると、1950年代以降兵役は社会的に不利に働いていないことが明らかとなった。くわしい研究内容については、「アジア・太平洋戦争は、誰の生活を変化させたのか：1955年SSM調査による階層帰属意識の分析」『関西学院大学社会学部紀要』（129号）に掲載されている。

(2) 雇用促進事業団・雇用職業総合研究所実施「職業移動と経歴調査」（1981年）データによる地域移動の研究

「職業移動と経歴調査」のデータは、従業先の所在地データがあるため、それを利用することで、1930年代から1970年代までの地域移動の趨勢を明らかにした。特に戦時中の地域移動の特徴に注目している。

第一に、地域間格差の変化に着目した分析をおこなった。1930年代から戦争末期、戦後混乱期に急速に社会の不安定性と経済の悪化が進むことで都道府県間移動が一時的に減少した。1950年代に入ると、社会の安定や経済成長が進んでいくとともに、地域間格差が大きくなった。こうした変化は、初職時の移動、転職時の移動において一貫していた。また多変量解析による分析からも同様に結果が得られており、戦争による地域移動の特殊性が見られた。詳しくは、「1930年代から1970年代までの地域移動と地域間格差」『関西学院大学社会学部紀要』(130号)に掲載されている。

第二に、職業間格差の変化に着目した分析をおこなった。分析結果から戦前から終戦後の混乱期にかけて職業間格差は縮小した。特に戦後混乱期は社会全体の不安定が高まっていた。その中で農業の安定性が高まり、ホワイトカラー・ブルーカラーの安定性が低くなったことにより、格差は縮小した。しかしそれは一時的であり、その後は農業とホワイトカラー・ブルーカラーの間に格差が生じ、高度経済成長期後半以降にホワイトカラーとブルーカラーの間にも格差が生じていった。詳しい内容は、「職歴からみる地域移動と職業間格差」『関西学院大学社会学部紀要』(131号)に掲載している。

第三に、兵役と引揚に焦点をあて、兵役経験者、引揚経験者の戦後の地域移動の特徴を明らかにし、経験者と未経験者の間の不平等について検討した。

兵役経験者は、復員後地域移動回数を増加させており、生活を不安定にしていた。1950年代に入ると社会は安定するのと同時に、兵役経験者も定住し、安定していく。

一方、外地経験者は兵役経験と同様に、引揚後に地域移動数を増加させており、生活を不安定にしていた。しかし兵役経験とは異なり、その影響は1965年前後まで続いており、外地経験者の不安定性は継続していた。詳しくは「兵役・外地経験と地域移動」『関西学院大学社会学部紀要』(131号)に掲載している。

(3) SSM調査データによる職業経歴の不平等の研究

1955年から2015年までの7回分のSSM調査データを合併し、分析をした。特に、職業経歴データを分析することにより、1920年代から2010年代までの日本の労働市場の変化を分析した。分析の結果、第一に職歴の不平等は、1970年代半ばまでの入職者において小さくなり、その後大きくなっている。第二に、職歴の雇用安定性は、戦後1970年代まで大きくなっていき、その後若干小さくなる。また職歴の従業先安定性は、初職大企業のほうが中小企業よりも安定しており、初職ホワイトカラーのほうがブルーカラーよりも安定しており、時代による変化は小さい。第三に、通時代的に職歴パターンは、父職、学歴、初職職業、初職規模それぞれの影響を受けている。特に従業先規模は戦後影響が大きくなっている。まとめると、職歴の不平等は、まず戦前から戦後の社会、制度の大きな変化の中で、平等化が進んだ。その後終身雇用制度の浸透と共に、さらに平等化が進んだが、1970年代後半以降の入職者は、不安定な職歴が増え、不平等が進行した。詳しくは「職業経歴の不平等」『理論と方法』(64)に掲載予定である。

(4) 在外事実調査票のデータ化

厚生省が1951年におこなった引揚者に対しておこなった悉皆調査である引揚者在外事実調査の大阪府の分について、約1500票を大阪府公文書館から複写し、デジタルデータにする作業をおこなった。この調査は、引揚前の居住地、職業、家族構成、引揚後の職業、居住地等を尋ねており、それらの情報をデータ化している。このデータを分析することにより、引揚者が戦後どのような生活をしてきたのかを明らかにすることが可能となる。またSSM調査データ等、他のデータと比較することにより、引揚者の特性を明らかにすることができる。ただ2018年度だけではデータ化は完了しておらず、まだ分析には至っていない。2019年度も引き続きデータ化の作業をおこない、400票程度のデータ化をおこなう予定である。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。